

第143期 中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日



栗林商船株式会社

CONTENTS

- 株主の皆様へ／P02
- 連結財務諸表／P05・06・07
(第2四半期連結貸借対照表／第2四半期連結損益計算書／第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書)
- 営業の概況（連結）／P03・04・08・09
- 連結事業別業績推移／P10・11
- 営業の概況（個別）／P12・13
- 財務諸表／P14・15
(第2四半期貸借対照表／第2四半期損益計算書)
- 会社の概況／P16・17
- 株主メモ

表紙：神加丸

竣工	2014.5.27	
船種	RO/RO式貨物船	
全長	174.25M	
垂線間長	162.00M	
幅（型）	29.00M	
深さ（型）	23.10M	
総トン数	16,726T	
航海速力	(満載) 21.50kt	
載貨能力	ヘッドレスシャシ	152台
	商品車（中型）	267台
	ロールペーパー積載本数	約2,000本

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第143期第2四半期（平成27年4月1日～平成27年9月30日）が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期は、4月以降国内のGDPが伸び悩み、設備投資だけでなく個人消費まで落ち込むという状況の中、各種素材の在庫調整は遅れ、内航海運業界全体に市況は低迷しました。更には夏場から本格的に顕在化した中国の景気後退の影響が東南アジア全体に波及し、世界経済にも深刻な影響を及ぼしています。

このような状況の中で当社は、主力の北海道定期航路において大宗貨物の紙製品の落ち込みはありましたが、営業努力とトラック業界の人手不足による貨物の海上へのシフト、いわゆるモーダルシフトが進んだこともあり取扱数量は前年並みを維持しました。海運事業全体でも外航海運でマーケットの低迷はありましたが、燃料油価格が下落したことにより調整金価格の減収が生じたものの収益は堅調に推移し、さらにホテル事業の収益が改善したこともあって、当第2四半期の連結売上高は22,280百万円（前期比4.1%減）となりましたが、経常利益614百万円（前期比50.2%増）、当期純利益は357百万円（前期比39.3%増）となりました。

今後も国内経済は大きな変化なく推移すると思われませんが、新たな時代にふさわしい物流サービスを提供できる企業を目指して努力していく所存であります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

代表取締役社長 栗 林 宏 吉

営業の概況（連結）

営業の経過および成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、設備投資も底堅く推移する等、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、鋼材等の在庫調整の遅れによる生産調整や輸出の伸び悩み等、やや足踏みする動きも見られました。一方海外では、米国や欧州において緩やかながら景気回復基調が継続しましたが、米国のゼロ金利解除の動向、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れ等、先行き不透明な状況に置かれています。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業において大宗貨物が伸び悩む中で、雑貨輸送の集荷に努め、前年並の輸送量を確保することが出来ました。収益面では燃料油安の影響により燃料油価格変動調整金は減少しましたが増益となりました。ホテル事業においては、ネット販売の強化やコスト削減を継続して実施し、前年度に比べて収益は大幅に改善いたしました。不動産事業は概ね順調に推移いたしました。

「海運事業」

当第2四半期連結累計期間は、大宗貨物が伸び悩み、燃料油価格変動調整金の減少など業績悪化要因もありましたが、雑貨輸送の集荷に努めたこと、効率配船やコスト削減に努めたこと、さらに燃料油安も追い風となり、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて10億7千2百万円減（4.9%減）の208億9千4百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて10億9千8百万円減（5.1%減）の205億1千9百万円となったことから、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて2千5百万円増（7.4%増）の3億7千5百万円となりました。

「ホテル事業」

当第2四半期連結累計期間は、低調であった前年度に比べて、ネット販売の強化やコスト削減に努めた結果、収益は大幅に改善し、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて1億1千3百万円増（11.6%増）の10億8千6百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて1千万円増（1.1%増）の9億9千7百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて1億2百万円改善の8千8百万円となりました。

「不動産事業」

当第2四半期連結累計期間は、前年度と同様に順調に推移し、売上高は前第2四半期連結累計期間並の2億9千9百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて2千3百万円減（10.1%減）の2億9百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて2千2百万円増（20.6%増）の1億2千9百万円となりました。

以上の結果、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて9億6千万円減（4.1%減）の222億8千万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて11億1千1百万円減（4.9%減）の216億8千6百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて1億5千万円増（34.0%増）の5億9千3百万円となりました。

対処すべき課題

中長期的課題

①グループ企業の再編と連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、重複業務の統合、営業活動の連携強化を図ります。

②新規荷主・貨物の開拓

常に新規荷主・貨物の開拓を行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

③効率的運航形態の追求

環境保全のため、CO₂削減の面からも配船および運航頻度・速力等に注視し、より効率的な運航形態を追求いたします。

④グループ内の内部統制の強化

グループ各社によるリスク管理体制を構築し、業務および財務等におけるグループ内統一のルールについて適宜見直しを進め、当社グループの業務の適正を確認してまいります。

短期的課題

①船舶燃料油価格の影響

近年燃料油価格の急騰・急落と大きな変動があり、海運事業の業績に大きな影響を与えております。現在、当社グループは運航の効率化に努め、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」、いわゆるバンカーサーチャージの協力を継続してお願いしており、再び急騰があっても業績への影響を極力少なくするよう努めております。

②金利の変動

当社グループの設備・運転資金は主に金融機関から調達しております。前連結会計年度においては、大きな調達金利の上昇はありませんでしたが、今後の景気動向により、調達金利の大幅上昇が収益に大きな影響を与えることが考えられます。従来よりコミットメントラインの活用、固定金利化などに努めており、今後も資金調達の多様化を行っていく方針であります。

③船舶運航上のリスク

船舶運航・港湾荷役等につきましては、平素より安全航海、安全作業に最大の注意を払っております。しかし、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性があることを、最近の海難事故が示しております。各種保険の備えは勿論、安全管理規程を遵守し、更なる安全対策に取組んでまいります。

④自然災害に対するリスク

東日本大震災における甚大な被害が発生しましたが、今後も東南海大地震や首都圏直下型大地震等の大規模自然災害の発生が懸念されており、その際には多くの建物、交通、ライフラインに甚大な影響が及ぶことが想定されます。自然災害またはその二次災害に伴う風評被害は広範囲に広がり、その影響も大きいと想定されます。災害時の対策マニュアルを活用、応用することで事業の継続を目指していきます。

●第2 四半期連結貸借対照表 (平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	16,572,672	流動負債	18,446,106
現金及び預金	6,637,296	支払手形及び買掛金	6,006,340
受取手形及び売掛金	8,914,239	短期借入金	5,858,423
商品及び製品	59,591	1年以内返済予定長期借入金	2,034,444
原材料及び貯蔵品	244,985	1年以内支払予定長期未払金	1,393,611
繰延税金資産	211,375	1年以内償還予定社債	1,239,160
未収入金	143,635	リース債務	217,262
その他流動資産	383,584	未払法人税等	225,776
貸倒引当金	△ 22,035	賞与引当金	409,784
固定資産	35,872,332	その他流動負債	1,061,302
有形固定資産	24,751,837	固定負債	18,695,425
船	8,643,650	社債	3,135,600
建物及び構築物	5,450,259	長期借入金	5,544,089
機械装置及び運搬具	1,495,324	長期未払金	4,366,098
土地	7,907,511	リース債務	799,044
リース資産	896,305	繰延税金負債	1,416,032
建設仮勘定	2,555	退職給付に係る負債	1,932,061
その他有形固定資産	356,230	役員退職慰労引当金	662,433
無形固定資産	1,434,612	負ののれん	642,401
借地権	1,033,258	その他固定負債	197,663
ソフトウェア	103,245	負債合計	37,141,531
のれん	220,270	純資産の部	
その他無形固定資産	77,837	株主資本	10,298,399
投資その他の資産	9,685,883	資本金	1,215,035
投資有価証券	8,411,286	資本剰余金	901,018
長期貸付金	2,395	利益剰余金	8,220,596
繰延税金資産	214,045	自己株式	△ 38,250
保険積立金	553,844	その他の包括利益累計額	2,347,928
その他投資	544,708	その他有価証券評価差額金	2,347,928
貸倒引当金	△ 40,395	非支配株主持分	2,725,875
繰延資産	68,729	純資産合計	15,372,203
社債発行費	68,729	負債純資産合計	52,513,734
資産合計	52,513,734		

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 42,299,972千円
3. 担保に供している資産 有形固定資産 7,686,906千円
投資有価証券 4,966,148千円
その他投資 119,621千円

●第2 四半期連結損益計算書 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) (単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	22,280,143
売 上 原 価	18,539,212
売 上 総 利 益	3,740,931
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,147,741
営 業 利 益	593,190
営 業 外 収 益	253,494
受 取 利 息	281
受 取 配 当 金	102,977
助 成 金 収 入	79,830
負 の の れ ん 償 却 額	40,544
そ の 他 営 業 外 収 益	29,860
営 業 外 費 用	232,467
支 払 利 息	183,306
そ の 他 営 業 外 費 用	49,160
経 常 利 益	614,217
特 別 利 益	72,567
固 定 資 産 処 分 益	32,995
保 険 解 約 返 戻 金	34,575
補 助 金 収 入	2,192
そ の 他 特 別 利 益	2,804
特 別 損 失	125,261
固 定 資 産 処 分 損	5,183
投 資 有 価 証 券 評 価 損	104,568
役 員 退 職 慰 労 金	12,591
そ の 他 特 別 損 失	2,917
税金等調整前四半期純利益	561,524
法人税・住民税及び事業税	121,310
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,693
四 半 期 純 利 益	445,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	88,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,421

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

●第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) (単位：千円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	561,524
減価償却額	1,364,844
のれん償却額	10,788
負ののれん償却額	△ 40,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,729
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,297
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 8,687
受取利息及び受取配当金	△ 103,259
支払利息	183,306
固定資産処分損益 (△は益)	△ 27,811
投資有価証券評価損益 (△は益)	104,568
補助金収入	△ 2,192
売上債権の増減額 (△は増加)	440,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 301,267
その他の	△ 137,097
小計	2,093,937
利息及び配当金の受取額	103,259
利息の支払額	△ 179,582
法人税等の支払額	△ 484,357
補助金の受取額	2,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535,448
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 620,289
有形固定資産の売却による収入	53,113
無形固定資産の取得による支出	△ 19,807
投資有価証券の取得による支出	△ 8,007
投資有価証券の売却による収入	9,318
その他の	△ 42,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 628,003
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	60,200
短期借入金の返済による支出	△ 442,182
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,266,637
長期未払金の返済による支出	△ 565,594
社債の発行による収入	983,654
社債の償還による支出	△ 799,580
リース債務の返済による支出	△ 100,174
自己株式の取得による支出	△ 330
配当金の支払額	△ 75,576
非支配株主への配当金の支払額	△ 9,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,215,965
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,319
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 309,840
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,417,046
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,107,206

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

営業の概況（連結）

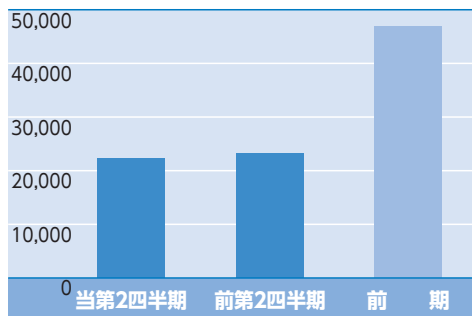
●営業成績及び財産の状況の推移（連結）

区分	期別	当第2四半期	前第2四半期	前期
		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高（百万円）		22,280	23,240	46,939
経常利益（百万円）		614	409	1,859
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益（百万円）		357	256	1,406
1株当たり四半期（当期）純利益（円）		28.38	20.37	111.63
総資産（百万円）		52,513	52,104	54,238
純資産（百万円）		15,372	12,865	15,236

（注）売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益、総資産、純資産の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

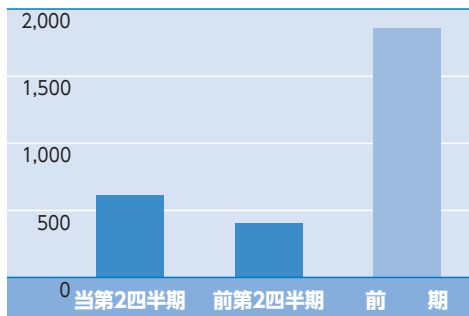
(連結)

●売上高



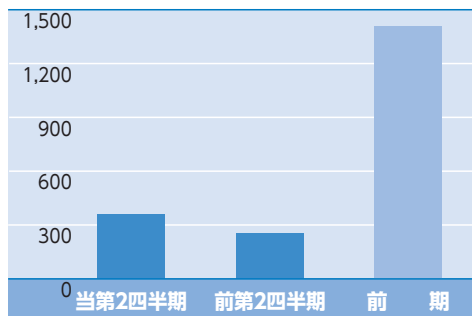
(単位:百万円)

●経常利益



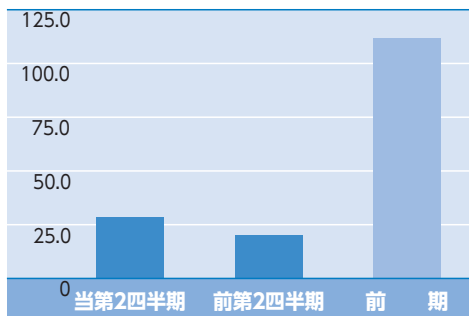
(単位:百万円)

●親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



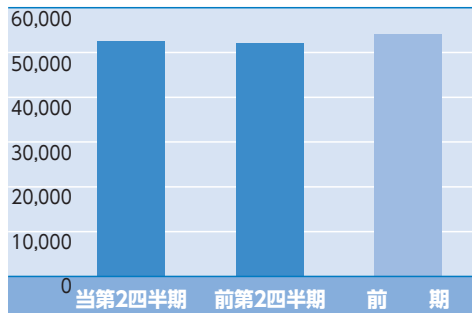
(単位:百万円)

●1株当たり四半期(当期)純利益



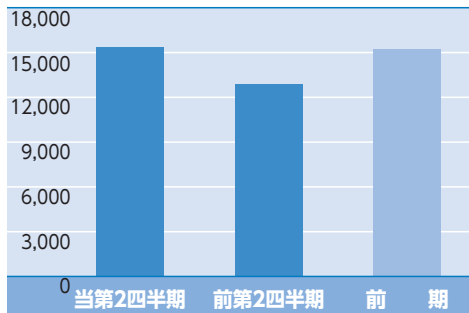
(単位:円)

●総資産



(単位:百万円)

●純資産



(単位:百万円)

連結事業別業績推移

●平成27年9月第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

単位：千円

	海 運 事 業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	四半期連結損益 計算書計上額
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,894,372	1,086,087	299,683	22,280,143	—	22,280,143
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	40,179	40,179	△40,179	—
計	20,894,372	1,086,087	339,863	22,320,323	△40,179	22,280,143
営 業 費 用	20,519,214	997,923	209,994	21,727,132	△40,179	21,686,953
営 業 利 益	375,157	88,164	129,868	593,190	—	593,190

●平成26年9月第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

単位：千円

	海 運 事 業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	四半期連結損益 計算書計上額
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,967,001	972,792	301,064	23,240,858	—	23,240,858
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	40,126	40,126	△40,126	—
計	21,967,001	972,792	341,191	23,280,985	△40,126	23,240,858
営 業 費 用	21,617,692	986,936	233,510	22,838,139	△40,126	22,798,012
営業利益又は営業損失(△)	349,309	△14,144	107,681	442,846	—	442,846

●平成25年9月第2四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

単位：千円

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	海 運 事 業	ホテル事業	不動産事業	計		
売 上 高						
(1)外部顧客への売上高	21,996,150	1,073,419	305,703	23,375,273	—	23,375,273
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	40,067	40,067	△40,067	—
計	21,996,150	1,073,419	345,771	23,415,341	△40,067	23,375,273
営 業 費 用	21,779,973	984,044	239,091	23,003,108	△40,067	22,963,040
営 業 利 益	216,177	89,375	106,680	412,232	—	412,232

●平成27年3月期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

単位：千円

	海 運 事 業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結財務諸表 計上額
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,345,150	1,991,183	602,811	46,939,144	—	46,939,144
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	80,285	80,285	△80,285	—
計	44,345,150	1,991,183	683,096	47,019,430	△80,285	46,939,144
営 業 費 用	42,663,990	1,993,415	412,547	45,069,953	△80,285	44,989,667
営業利益又は営業損失(△)	1,681,160	△2,232	270,549	1,949,476	—	1,949,476

(注) 1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

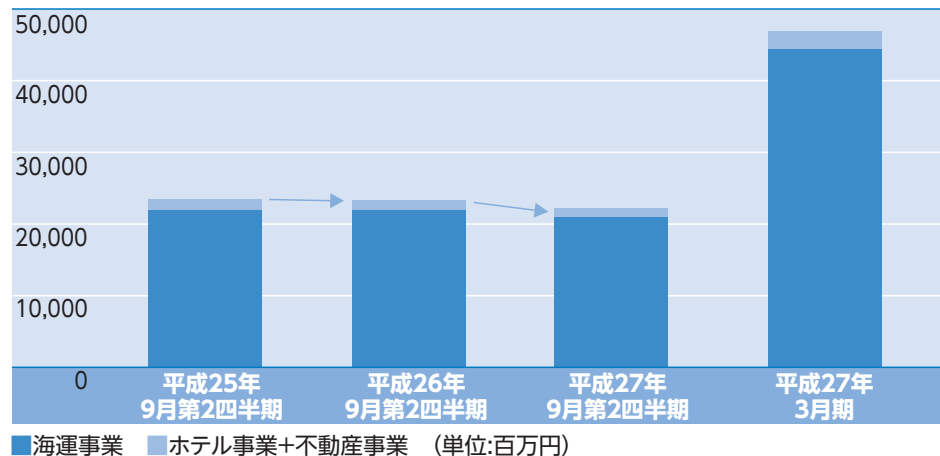
海 運 事 業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

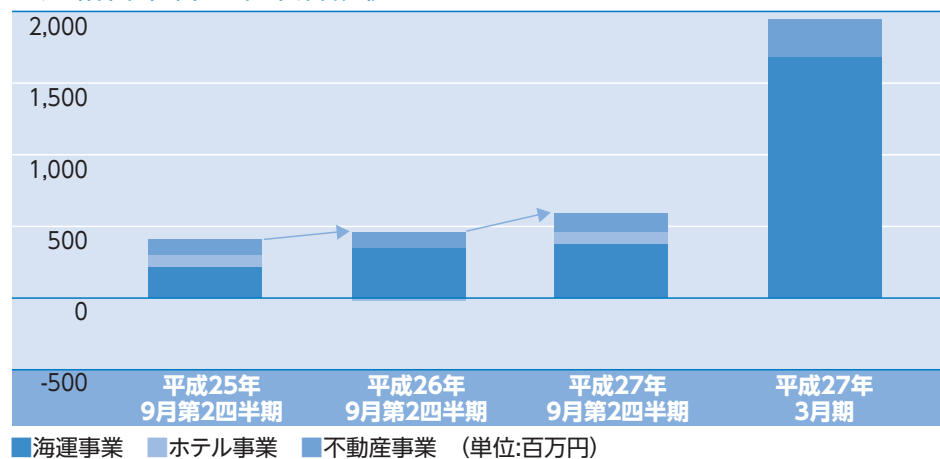
不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

3 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

●連結売上高事業別推移



●連結営業利益事業別推移



営業の概況（個別）

●部門別営業収益及び構成比

区分		当第2四半期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		前第2四半期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
営業収益	海 運 業 収 益	8,296	99.4	9,126	99.4
	そ の 他 事 業 収 益	52	0.6	52	0.6
合 計		8,348	100.0	9,179	100.0

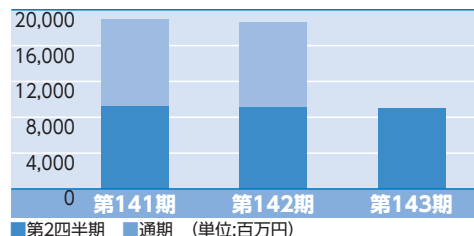
(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

●営業成績及び財産の状況の推移

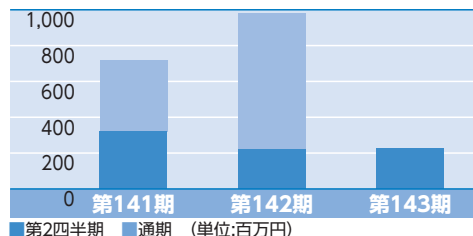
区分		当第2四半期 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	前第2四半期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	前期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営 業 収 益 (百万円)		8,348	9,179	18,635
経 常 利 益 (百万円)		216	225	980
四半期（当期）純利益 (百万円)		116	158	634
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		9.22	12.61	50.40
総 資 産 (百万円)		21,660	21,537	22,624
純 資 産 (百万円)		7,067	5,834	7,310

(注) 営業収益、経常利益、四半期（当期）純利益、総資産、純資産の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

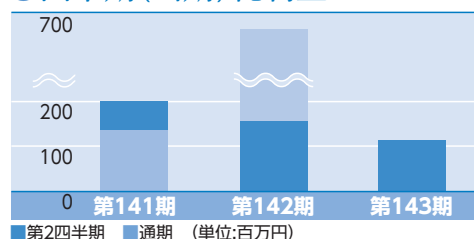
●営業収益



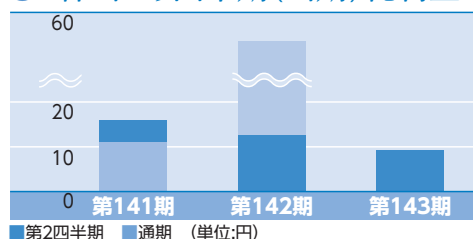
●経常利益



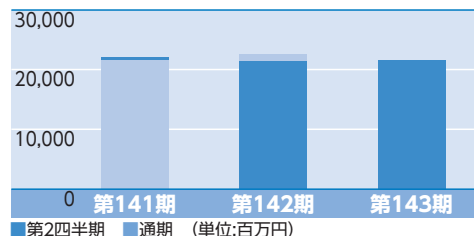
●四半期(当期)純利益



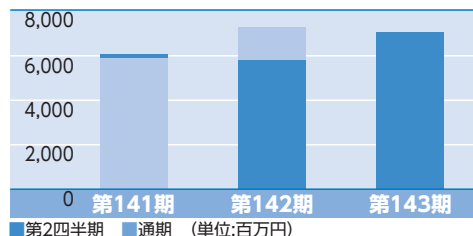
●1株当たり四半期(当期)純利益



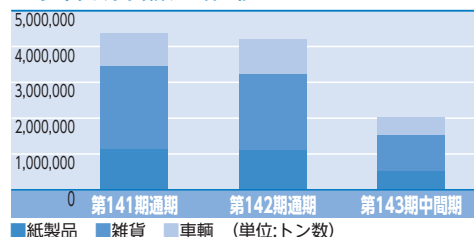
●総資産



●純資産



●貨物別輸送推移



【備考】雑貨には鋼材及び古紙を含みます。

●第2 四半期貸借対照表 (平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	4,903,485	流動負債	8,098,727
現金及び預金	1,106,299	海運業未払金	1,977,300
受取手形	26,114	短期借入金	3,000,000
海運業未収金	3,562,937	1年以内返済予定長期借入金	928,390
貯蔵品	96,628	1年以内支払予定長期未払金	858,235
繰延税金資産	14,281	1年以内償還予定社債	1,035,000
未収入金	35,263	未払金	10,851
短期貸付金	889	未払費用	57,653
その他流動資産	64,189	未払法人税等	35,113
貸倒引当金	△ 3,119	賞与引当金	23,572
固定資産	16,702,955	その他流動負債	172,611
有形固定資産	4,674,501	固定負債	6,494,032
船舶	1,540,512	社債	2,270,000
建物及び構築物	215,664	長期借入金	2,142,160
車輛及び運搬具	5,609	リース債務	643,420
工具器具備品	90,545	繰延税金負債	935,961
土地	2,132,622	退職給付引当金	160,330
リース資産	682,547	役員退職慰労引当金	332,292
無形固定資産	33,860	その他固定負債	9,867
借地権	4,870	負債合計	14,592,759
その他無形固定資産	28,990		
投資その他の資産	11,994,593	純資産の部	
投資有価証券	6,882,972	株主資本	5,087,808
関係会社株式	1,585,096	資本剰余金	1,215,035
長期貸付金	3,061,015	資本準備金	740,021
会員権	15,770	利益剰余金	3,171,002
保険積立金	311,574	利益準備金	235,800
差入保証金	126,097	その他利益剰余金	2,935,202
その他投資金	53,180	庄縮記帳積立金	120,120
貸倒引当金	△ 41,113	別途積立金	1,665,000
繰延資産	53,701	繰越利益剰余金	1,150,082
社債発行費	53,701	自己株式	△ 38,250
資産合計	21,660,142	評価・換算差額等	1,979,574
		その他有価証券評価差額金	1,979,574
		純資産合計	7,067,382
		負債純資産合計	21,660,142

(注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,521,370千円

3. 担保に供している資産 有形固定資産 1,034,415千円

投資有価証券 4,966,148千円

積立保険証券 119,621千円

4. 保証債務 9,749,540千円

●第2 四半期損益計算書 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) (単位：千円)

科 目	金 額	
海 運 業 収 益		8,296,170
海 運 業 費 用		
運 航 費	3,220,481	
船 費	827,756	
借 船 料	3,645,702	7,693,940
海 運 業 利 益		602,229
そ の 他 事 業 収 益		52,541
そ の 他 事 業 費 用		23,188
そ の 他 事 業 利 益		29,353
営 業 総 利 益		631,582
一 般 管 理 費		467,287
営 業 利 益		164,295
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25,242	
受 取 配 当 金	110,266	
そ の 他	8,864	144,374
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	68,560	
そ の 他	23,286	91,846
経 常 利 益		216,823
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	8,594	
そ の 他	140	8,734
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	45,602	
そ の 他	2,246	47,848
税 引 前 四 半 期 純 利 益		177,709
法人税・住民税および事業税		47,498
法 人 税 等 調 整 額		14,039
四 半 期 純 利 益		116,172

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

●主要な事業内容

当社は北海道と東京・大阪・名古屋ならびに仙台を結ぶ海上運送事業を主たる事業としている内航船社であり、北海道室蘭ならびに苫小牧に株式会社栗林商会、釧路に三ッ輪運輸株式会社、東京に栗林運輸株式会社、大阪に大和運輸株式会社、仙台に三陸運輸株式会社等の栗林グループの港湾荷役会社があり、輸送物資の集配および積揚などを行い、栗林グループ内で所有する約3,000台のトレーラーの有効利用を図り海陸一貫輸送の事業に従事しております。

●事業所

名 称	所 在 地
本 店	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
室 蘭 支 店	北海道室蘭市入江町1番地19
苫 小 牧 支 社	北海道苫小牧市表町2丁目1番14号
釧 路 支 社	北海道釧路市錦町5丁目3番地
仙 台 営 業 所	宮城県仙台市宮城野区港四丁目9番6号

●運航船腹の状況

区 分	隻 数	重量トン数 (D/W)
社 船	2	13,687
支配下船	10	40,857
合 計	12	54,544

●社船一覧表

船 種	船 名	船級	総トン数(G/T)	重量トン数(D/W)	建造年	航海速力(ノット)
一般貨物船	神 明 丸	NK	13,091	6,885	平成12年	21.00
	神 瑞 丸	//	13,097	6,802	平成13年	21.20
合 計	2隻		26,188	13,687		

●株式の状況

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	12,739,696株 (自己株式144,430株を含む。)
資 本 金	1,215,035,325円
株 主 数	1,034名

●従業員の状況

区 分		従 業 員 数
陸 上 従 業 員	男 性	24名
	女 性	13名
	計	37名
海 上 従 業 員	男 性	3名
	女 性	0名
	計	3名
合 計		40名

●取締役および監査役

代表取締役会長	栗 林 定 友	取 締 役	小 柳 圭 治
代表取締役社長	栗 林 宏 吉	取 締 役	小 谷 均
専 務 取 締 役	小 杉 眞	取 締 役	大 川 康 治
常 務 取 締 役	阿 部 英 之	常 勤 監 査 役	上 遠 野 和 則
常 務 取 締 役	太 田 秀 男	監 査 役	廣 渡 鉄
常 務 取 締 役	神 田 良 夫	監 査 役	伊 藤 一 泰
常 務 取 締 役	藤 沢 俊 一		

- (注) 1. 常務取締役藤沢 俊一氏は、平成27年10月23日逝去により退任いたしました。
 2. 取締役大川 康治氏は社外取締役であります。
 3. 監査役上遠野 和則氏、廣渡 鉄氏および伊藤 一泰氏は社外監査役であります。

●栗林商船グループ各社

栗林商船株式会社 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 03-5203-7981

	会 社 名	本 社 所 在 地	電 話 番 号
連結会社	栗林物流システム株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	03-5203-7951
	株式会社ケイセブン	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	03-3545-1093
	栗 林 運 輸 株 式 会 社	東京都港区海岸三丁目22番34号	03-3452-6111
	八 千 代 運 輸 株 式 会 社	東京都港区海岸三丁目29番1号	03-3452-9056
	大 和 運 輸 株 式 会 社	大阪府大阪市住之江区南港南3丁目8番48号	06-6612-0501
	三 陸 運 輸 株 式 会 社	宮城県塩釜市貞山通3丁目11番28号	022-361-1921
	三 陸 輸 送 株 式 会 社	宮城県塩釜市貞山通3丁目11番28号	022-361-1921
	共 栄 運 輸 株 式 会 社	北海道函館市海岸町22番5号	0138-42-4121
	共 栄 陸 運 株 式 会 社	北海道函館市西桔梗町589	0138-49-5551
	株 式 会 社 セ ブ ン	北海道室蘭市入江町1番地19	0143-24-4656
	株式会社登別グランドホテル	北海道登別市登別温泉町154番地	0143-84-2101
	栗林マリタイム株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	03-5203-7974
	CLOVER MARITIME S.A.	15th floor, Eanco General Tower, Aquilino De La Guardia Street, Marbella, Panama, City, Republic of Panama	03-5203-7951

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日
公告掲載新聞	なお、中間配当を行うときの中間配当の基準日は、毎年9月30日。 東京都において発行する日本経済新聞 なお、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ (http://www.kuribayashishosen.com) に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が設置されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

屋号 ㊦ の由来

栗林グループ各社の社章であり、当社運航船のファンネルマークともなっている「丸七」(マルシチ)紋の由来は、遠く南北朝時代にまでさかのぼります。
肥後(熊本)の豪族菊地武光の後裔であった栗林家は、南朝に味方しましたが、戦いに敗れて越後(新潟)三条に逃れました。
越後で栗林家は武士を捨てて呉服商人となり、以後代々「七郎治」を名乗りました。四代目からは、商人でありながら苗字帯刀を許された、格式ある家柄でありました。
七代目の五朔翁は新天地を求めて室蘭に渡り、新たに事業を興すにあたり、由緒ある「七郎治」の名前から「七」をとり、屋号を「丸七」にしたのです。
以来、伝統ある「丸七」紋は、栗林グループを象徴するマークとして、現在も息づいております。



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に
基づき、より多くの人へ適切に情報を伝え
られるよう配慮した見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

